

令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04826

研究課題名（和文）視覚障害学生に対する合理的配慮の提供方法に関する実践的研究

研究課題名（英文）Practical Study on Reasonable Accommodation for Students with Visual Impairments in Higher Education

研究代表者

青柳 まゆみ（Aoyagi, Mayumi）

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：40550562

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：視覚障害学生に対するインタビュー調査より、外部のボランティア団体による点訳の貢献が引き続き大きいこと、高額な支援機器の整備状況には大学間の差が大きいこと、大学が提供するポータルサイトや学習支援ツール等にはアクセシビリティの課題があることなどが明らかになった。また、全国の大学からの相談事項の分析から、障害者差別解消法施行後に相談内容の多様化がみられる一方で、学習資料の作成および授業・学習に関する相談が多く、点訳・テキストデータの作成、実験・実習における視覚的情報の伝達、期末試験の実施等において、各大学が合理的配慮の具体的な方法を模索していると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の調査によれば、視覚に障害のある学生は年々増加しているものの、その人数は、他の障害学生に比して非常に少なく、支援方法のノウハウが蓄積・継承されにくい現状にある。そのため、視覚障害学生が直面する修学上の困りごとを、当事者、大学の支援組織、外部の支援機関等の様々な立場に焦点化して質的に分析し、具体的な課題を考察し、その解決策を発信することは、学術的・社会的に有意義であると言える。

研究成果の概要（英文）：Results of interviews with visually impaired students show that the contribution of external volunteer groups for braille translation continues to be large, there is a large gap between universities in the maintenance of expensive support equipment. Also, it became clear that there are accessibility issues in the portal sites and learning support tools provided by universities. According to the analysis of the consultation received from universities nationwide, it shows that the consultation contents are diversified after the enforcement of the Act for Eliminating Discrimination against Persons with Disabilities. However, the number of consultations regarding preparation of learning materials and class or self-study are steadily large, it was found that each university is seeking a concrete method of reasonable accommodation in making learning materials by braille, text format, providing visual information in experiments and practical activities, and conducting term-end exam.

研究分野：特別支援教育、視覚障害教育学

キーワード：視覚障害学生 合理的配慮 多機関連携型支援

1. 研究開始当初の背景

2016(平成28)年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」において、障害者への不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供が義務ないし努力義務とされたことを受けて、大学等では、障害のある学生の在籍者数が一層増加し、これまで以上に、障害のある学生の修学支援体制の整備が急務となった。

視覚障害学生、とりわけ重度の視覚障害学生については、在籍大学において何らかの支援を受けていることが明らかにされている。しかし、専攻分野の多様化や大学院進学者の増加、視覚障害以外の障害を併せ有する重複障害者に対する支援などを含め、より質の高い支援を目指した合理的配慮の内容について検討した研究は少ない。また、視覚障害学生の支援においては、支援機器や移動環境の整備といったハード面の整備以外に、学外の多くの人や組織がかかわる多機関連携型の支援が伝統的に行われてきたが、その実態や課題に関する研究も非常に少ない。さらに、各大学が支援者養成やFD研修等において利用可能な支援技術研修用教材も、ほとんど蓄積されていない。

2. 研究の目的

本研究では、文献研究及び調査研究を通して上記の内容について詳細な情報収集と分析を行い、視覚障害学生に対する合理的配慮の概念を具現化した上で、学外の人的リソースとの連携を含めたより良い支援体制・支援方法を提案することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 文献研究

独立行政法人日本学生支援機構が2005年度より実施している障害学生支援に関する実態調査(文献1)その他視覚障害学生の支援に関する研究資料を基に、全国の大学等における支援の実態やその変化等について分析した。

(2) インタビュー調査

視覚障害学生(主に点字または画面読み上げソフトを使用)6名に対して、個別またはフリートーク形式のインタビュー調査を実施し、学生生活全般に関する支援事例の収集を行った。

(3) 各大学からの相談内容の分析

筑波技術大学障害者高等教育研究支援センターに全国の大学から寄せられた相談を内容ごとに分類し、各大学が抱える課題の内容やその変化等について分析した。

4. 研究成果

(1) 視覚障害学生の修学実態・支援状況等の概要

図1は、視覚障害学生数の推移を、障害の程度別に示したものである。2019(令和1)年5月現在、大学、短期大学、高等専門学校で学ぶ視覚障害者は887人(盲171人、弱視716人)であった。2005年以降、特に弱視学生の増加が顕著であり、これには、支援対象の拡大が影響していると思われる。



図1 視覚障害学生数の推移

日本学生支援機構(文献1)より作成

2007年度のデータからは「区分不明」89名が除外されているため、実際の合計人数と異なる。

視覚障害学生の受け入れ校数も、調査開始時期に比べると増加傾向にあるが（2019年度 292校）平均すると一つの大学に在籍する視覚障害学生は数名程度であり、他の障害に比べると非常に少ない割合となっていた。そのため支援ノウハウの維持・継承が一大学では難しく、他機関との連携や、受け入れ実績の豊富な大学からの助言等が必要不可欠であると言える。

(2) 視覚障害学生に対するインタビュー調査

視覚障害学生に対するインタビュー調査からは、点訳については、外部のボランティア団体の貢献が引き続き大きい、点字プリンタ等、高額な支援機器の整備状況には大学間の差が大きく、苦慮している学生が存在する、スマートホン等、画面読み上げ技術の進歩により、情報へのアクセスや発信が容易になった一方で、大学が提供するポータルサイトや学習支援ツール等にはアクセシビリティの課題が多い、学生の学びの充実度は、大学による支援コーディネートの、授業担当者の理解と協力、日常的な学習支援者（チューター）の存在、支援ソフトや支援機器の理解者（指導者）の有無等に影響を受けている、等が明らかになった。

「高校までに見つけておくべき力」については、ICT活用のスキルや他者とのコミュニケーション能力など、全国盲学校長会の調査（文献2）と同様の項目が挙がり、充実した大学生活を送るための具体的な工夫が多く語られた。

今回の調査に採用したフリートーク形式の調査では、視覚障害のある学生同士が共感し合ったり、情報共有を始めたりといった場面が多く見られた。視覚障害学生数は非常に少なく、前述の通り一大学における支援ノウハウの継承は困難であるため、大学を超えた学生支援のネットワーク構築が有効であると推察された。

(3) 視覚障害学生の修学支援に関する相談内容の分析

視覚・聴覚障害のある学生のために設立された筑波技術大学は、学内の視覚障害学生の教育だけでなく、全国の大学等で学ぶ視覚障害学生の支援を行なっている。文部科学省から教育関係共同利用拠点として認定された障害者高等教育研究支援センターに相談窓口を設置し、障害学生支援に携わる全国の大学教職員から修学支援に関する相談を受け付けている。障害者差別解消法の施行前後の変化をみるため、平成26年度から平成30年度までの5年間の期間に着目し、筑波技術大学に寄せられた相談の内訳について傾向を分析した。相談内容を、受け入れ、入試、学内啓発、学習資料の作成、授業・学習、障害補償機器、学内バリアフリー、学生生活、就職、その他に分類し、年度ごとの各分類の件数を表1に示す。

表1 視覚障害学生の修学支援に関する相談内容と件数

	H26	H27	H28	H29	H30	合計
受け入れ	0	5	9	6	9	29
入試	0	0	8	3	4	15
学内啓発	0	2	3	2	0	7
学習資料作成	11	9	6	3	12	41
授業・学習	4	5	7	11	11	38
障害補償機器	7	3	2	6	5	23
学内バリアフリー	0	2	1	3	1	7
学生生活	3	0	0	0	0	3
就職	0	0	3	1	4	8
その他	5	4	2	3	4	18
合計（件）	30	30	41	38	50	189
大学数（校）	23	23	27	21	23	117

平成28年度は、障害者差別解消法が施行され、障害学生に対する差別の禁止と合理的配慮の提供が義務化（私立大学では努力義務）された年である。各大学においては障害学生支援に関する対応要領の作成、支援体制の構築、学内における周知などが行なわれたが、筑波技術大学への相談内容にもこの年度を境に変化がみられた。平成28年度は「受け入れ」が占める割合が最も多く、それまでは数年に一度にしか無かった「入試」と「就職」がこの年度から毎年みられるようになった。「学内啓発」もこの年度の前後に一定数みられる。具体的な相談内容は、「受け入れ」は視覚障害学生を初めて、または、以前の在籍から10年以上経って受け入れる大学が、視覚障害者からの受験相談を受けて、修学支援の概要や留意点について問い合わせるケースが多い。「入試」については、差別解消法以降は点字ディスプレイを使用した受験方法など、学生に合わ

せて柔軟に検討する傾向がみられる一方、点字受験に係る費用への懸念も聞かれた。「就職」では就職活動に関する内容だけでなく、就職活動の準備に向けた資格試験の取得に関わる相談も多い。

各分類の5年間の合計を比較すると、「学習資料の作成」が最も多く、「授業・学習」がその次に多かった。「学習資料の作成」の内訳は、点訳（点訳ソフト、点字プリンタ、点訳団体等）、テキストデータ化、触図等の作成に関する問い合わせが主である。「授業・学習」は実験や実習における視覚的な情報の伝達方法、期末試験の実施方法についての情報が求められる。

毎年の相談件数の増減は、広報活動や受付体制の変化など年度ごとに異なる要因があるため一概にはいえないが、増加傾向にある。相談大学の数に大きな変化は無く、それらの大学の中には視覚障害学生を継続的に受け入れている大学もあるが新規の大学もみられる。

(4) まとめと今後の課題

視覚障害学生の支援ニーズとしては、支援機器の整備や学習支援者の配置、授業資料の提供など、以前より必須とされてきた内容が多く挙げられたが、それらの提供方法には、大学による差が大きいことが明らかになった。一方、多様化する学びの形態への対応方法やウェブアクセシビリティの問題など、時代の変化を反映して浮上してきた課題も多く見られた。大学の支援従事者が直面している課題も様々であり、支援対象が少人数であることを考慮したサポート体制の構築が重要であることが、改めて確認された。

今後は、視覚障害学生同士のネットワーク構築とその有効性の検討、多機関連携型支援の具体的方法の検討、支援ノウハウのスタンダードの共有などを、継続的に行っていく必要があると考える。

<引用文献>

- 1)独立行政法人日本学生支援機構（2005-2019）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書。
- 2)全国盲学校長会大学進学支援特別委員会(2017)シリーズ 視覚障害者の大学進学 別冊 視覚障害学生実態調査報告書。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 伊奈倫瑠・青柳まゆみ・小澤純子	4. 巻 68
2. 論文標題 触素材を用いたさわる絵本の作製方法に関する一考察 ボランティア団体への調査と特定ページの試作を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛知教育大学研究報告【教育科学編】	6. 最初と最後の頁 9-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 澤田千晶・青柳まゆみ・児玉康一	4. 巻 67
2. 論文標題 マイティーバックを用いたアンモニア発生実験の方法に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛知教育大学研究報告（教育科学編）	6. 最初と最後の頁 113-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 飯塚潤一・宮城愛美・天野和彦・岡本明	4. 巻 25(1)
2. 論文標題 山梨県立盲学校における先天盲ろう児教育実践の概要と資料の現状	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 筑波技術大学テクノレポート	6. 最初と最後の頁 48-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 宮城愛美・佐藤邦彦・新野守広・大島康宏・石坂浩一	4. 巻 22
2. 論文標題 2016年度全カリシンポジウム：しょうがい学生にとっての外国語学習：その意味、そして教育と支援へのアプローチ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大学教育研究フォーラム	6. 最初と最後の頁 19-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 青柳まゆみ・岩田吉生	4. 巻 2
2. 論文標題 教員免許状更新講習における障害のある受講者への対応に関する研究 全国調査結果の分析を通して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 愛知教育大学教職キャリアセンター紀要	6. 最初と最後の頁 25-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林 ゆきの・宮城 愛美・田中 仁・金堀 利洋・天野 和彦・香田 泰子	4. 巻 27(2)
2. 論文標題 視覚障害学生の教育に関する現状と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 筑波技術大学テクノレポート	6. 最初と最後の頁 23-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 宮城愛美・小林ゆきの・田中仁・森まゆ
2. 発表標題 視覚障害学生の外国語学習のための環境構築の方法
3. 学会等名 全国高等教育障害学生支援協議会 (AHEAD JAPAN) 第4回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤正幸・磯田恭子・中島亜紀子・白澤麻弓・宮城愛美・萩原彩子・森敦史・星祐子
2. 発表標題 【自主シンポジウム】高等教育機関における盲ろう学生の研究生生活支援
3. 学会等名 日本特殊教育学会 第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮城愛美・小林ゆきの・田中仁・金堀利洋・天野和彦・香田泰子
2. 発表標題 視覚障害者の高等教育における現状と課題に関する一考察
3. 学会等名 全国高等教育障害学生支援協議会（AHEAD JAPAN）第5回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木拓海・宮城愛美・白澤麻弓
2. 発表標題 情報処理分野の授業における視覚障害学生への合理的配慮に関するアンケート調査
3. 学会等名 全国高等教育障害学生支援協議会（AHEAD JAPAN）第5回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 全国盲学校長会【編著】	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 295
3. 書名 新訂版 視覚障害教育入門Q&A（青柳まゆみ：Q45 算数・数学科、理科等で使用する記号の点字表記について教えてください,132-133）	

1. 著者名 原 幸一・堀家 由妃代【編著】	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 239
3. 書名 新しい教職教育講座 教職教育編 特別支援教育（青柳まゆみ：視覚障害,48-57）	

1. 著者名 竹田一則【編著】	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 273
3. 書名 よくわかる!大学における障害学生支援 : こんなときどうする? (青柳まゆみ: 視覚障害のある学生の修学におけるニーズと支援の方法, 115-121)	

1. 著者名 吉武清貴・岡田 有司・榊原 佐和子【編著】	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東北大学出版会	5. 総ページ数 230
3. 書名 共生社会へ 大学における障害学生支援を考える (宮城愛美: 第4章 聴覚・視覚障害のある学生の支援, 79-82)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	宮城 愛美 (MIYAGI Manabi) (60447258)	筑波技術大学・障害者高等教育研究支援センター・講師 (12103)	